

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 7 月 2 日現在

機関番号：14403

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2019

課題番号：15K04428

研究課題名(和文) 日韓中の国際経済リテラシー調査とカリキュラム及び授業単元開発に関する研究

研究課題名(英文) A study on development of curriculum, class units and research into international economy literacy in Japan, South Korea, China

研究代表者

裴 光雄 (BAE, Kwang Woong)

大阪教育大学・教育学部・教授

研究者番号：60263357

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、まず日韓の教員養成大学における学生たちに実施した、国際経済リテラシーに関する予備的な設問調査の結果と今後の本格的な調査課題を明らかにした。具体的には、日本A教育大学、韓国B教育大学、韓国C師範大学の学生たち=予備教師たちに国際経済リテラシーに関する設問調査を実施し、各大学学生の全体正答率を導出して、その差異の原因について推論した。

次に「カリキュラム及び授業単元開発に関する研究」に関して、韓国における経済教育の系統性に焦点を当てて、小・中・高の社会科学教育の経済領域で、希少性、機会費用、合理的選択がどのように取り扱われているのか、その特徴と問題点について、示唆点を抽出した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日韓の国際経済リテラシー調査については、本研究で初めて実施され、その成果は日韓の学術雑誌に掲載されている。日韓共同研究の成果であるという点で学術価値が高い。ただ、中国に関しては諸事情で調査ができなかったことが、惜まれる。

カリキュラム及び授業単元開発に関しては、大阪教育大学経済教育研究会編『経済教育論序説』大学教育出版社、2020年5月刊行予定の第11章「日韓の経済教育に関するカリキュラム・マネジメントからの比較考察」で公表される。日韓の詳細な教科書の比較分析は学術的な価値がある。なお、同上書は現職の学校教員と大学教員が共により良き経済教育の理論と実践を目指し、その成果を著している。

研究成果の概要(英文)： In this study, we first clarified the results of a preliminary questionnaire survey on international economic literacy conducted for students at teacher training universities in Japan and Korea, and future research problems. Specifically, students of Japan A University of Education, Korea B University of Education, Korea C Normal University = preliminary teachers were asked a question survey on international economic literacy, and the overall correct answer rate for each university student was derived. The reason for the difference was inferred. Next, regarding "Research on curriculum and lesson unit development", we focused on the systematic structure of economic education in Korea. How are scarcity, opportunity costs, and rational choices handled in the economic areas of elementary, middle and high school social studies education? Suggested points were extracted for the features and problems.

研究分野：日韓経済教育比較研究

 キーワード：国際経済リテラシー 日韓 教員養成系大学 設問調査 比較研究 韓国2015改訂教育課程 日本2020
新学習指導要領 経済教育

1. 研究開始当初の背景

(1) 申請者は前回の科研費、挑戦的萌芽研究「日韓の教員養成における経済教育に関する総合的比較研究」(研究課題番号: 24653272、研究機関 2012 年 4 月 1 日 ~ 2015 年 3 月 31 日)の交付を受け、交付期間、a) 裴光雄「韓日経済教育の比較考察と示唆点」『韓国経済教育に対する回顧と展望』(2014 韓国経済教育学会夏期学術大会発表論文集) 2014 年 8 月、143-158 頁、b) 裴光雄「韓国の小学校社会科教科書の学年別に見られる内容の諸特徴」『実践学校教育研究』(大阪教育大学実践学校教育講座) 第 16 号、2014 年 2 月、19-28 頁、c) 裴光雄「キャリア教育と関わる日韓小学校社会科教科書の比較研究」『教科書フォーラム』No.11、中央教育研究所、2013 年 9 月、56-68 頁、d) Kyungdong Hahn and Kwang Woong Woong(2013), Financial Literacy of Korean-Japanese High School Students, "2013 Proceedings Economic Education in East Asia", 31-42: Korea Economic Education Association, East Asia Conference on Economic Education. を著した。

(2) これらの研究成果を修めるために、次のようなプロセスを経た。韓国経済教育学会に参加し、研究報告を行い、韓国の経済教育研究者たちと多くの議論を行った(韓国経済教育学会夏期学術大会 2014 年 8 月 20 日)。また韓国の経済教育研究者たちを 2014 年度日本経済教育学会全国大会に招聘し、韓国の経済教育について報告してもらった(Kyungmo Kim (金景模) 慶尚大学師範学部、韓国経済教育学会副会長「韓国における経済教育の研究動向の紹介と分析」および Kyungdong Hahn (韓暲東) 韓国外語大学経済学部、韓国経済教育学会編集理事、Kyungho Jang(張景皓) 仁荷大学師範学部、韓国経済教育学会学術理事「An Analysis on National Official Qualification Tests for Economics」『韓国の経済学国家公認資格試験分析』)。

大学間協定校のソウル教育大学の附属小学校を訪れ、同校の社会科教師による経済領域の授業を実際に観察した(2014 年 5 月 23 日)。両国のナショナルカリキュラムである日本の学習指導要領社会科と韓国の社会科教育課程、解説、指導書、教科書および先行研究の比較分析・考察のための文献研究も行った。

(3) これらの特に、で見られる韓国の経済教育研究者たちとの研究交流を通じて、申請者が分析・発見した日韓の経済教育学会のそれぞれの特徴を相違点から見て、敢えて一言で論じれば、日本の経済教育学会は「日本経済教育実践学会」、韓国の経済教育学会は「韓国経済教育分析学会」と呼べるものであり、これらのゴチックの言葉を挿入することによって、よりの確に両学会の基本的性格を表し得る。日本の経済教育研究者たちは分析に基づかない実践を提示する傾向が強く、韓国の経済教育研究者たちは分析だけに止まり、実践を提示しようとしなない。しかし、経済教育の研究は分析と実践が融合されてこそ、一層水準が高められ有益になる。そのためには児童・生徒・学生および教師たちの経済リテラシーをまず把握・分析することが重要であり、その分析に基づいてこそ、有意義なカリキュラムと授業単元を開発することができる。その意味で両学会が有するそれぞれの研究アプローチ・内容の長所を抽出し、融合させることによって、高度に発展した新しい経済教育の在り方を提言できると考えた。日韓に中国を加えたのは、日本経済教育学会では中国の経済教育については殆ど研究が無いため、先駆的に挑戦しようと思ったからである。

2. 研究の目的

日韓中の学校級別、すなわち小・中・高・大学生及び教師の国際経済リテラシーを調査し、その調査に基づいて、学校級を繋ぐ体系性を持った一貫したカリキュラム及び授業単元を開発することに、本研究の目的がある。経済教育の単元の中でも最も難しい領域の一つが、国際経済分野である。上記 3 カ国の各学校現場での生徒・学生および教師がどの程度の国際経済リテラシーを有しているのか、独自に考案した調査資料の配布によってテストを実施し、データを収集し、結果分析を行い、日本が韓国と中国に比べ、優と劣の間のいかなる位置にあり、現状がどうかを把握する。3 カ国の経済領域に関わる学習指導要領(教育課程)および教科書の内容を分析・考察しつつ、データの結果分析と照合し、カリキュラムと授業単元を開発する。

3. 研究の方法

(1) 日韓の経済・金融リテラシー調査研究者たちの協力・アドバイスを得て、学校級別および教師用の国際経済リテラシー調査テストを独自に開発する。

(2) この調査テストをまずは日本、本学の附属および公立の小・中・高等学校で実施し、データを収集し、結果を分析する。続いて申請者が訪韓、訪中し、海外共同研究者の協力を得て、韓国、中国においても同様に行う。

(3) 日韓中 3 カ国の分析結果を比較し、各国および全体の特徴を明らかにする。

(4) 日韓中の学校級別の国際経済教育がどのように行われているか、日韓中の連携及び海外共同研究者(経済教育学者)を本学の特別講義の講師として招聘し、そのテーマで研究の内容を講

義してもらうことによって把握し、討論する。最終的に研究書の作成へ繋げ、発刊する。

4. 研究成果

(1) 本研究の前半部分、「日韓中の国際経済リテラシー調査」に関しては、まず2016年2月に海外共同研究者である韓国経済教育学会副会長で慶尚大学校師範大学の金景模教授を招聘し、直接会って意見交換を行い、本研究に対する有意義なアドバイスと全面的な協力の了解を得た。同学会の理事で韓国仁荷大学校師範大学の張景皓教授からは、韓国で実施された過去の経済・金融リテラシーに関する文献・資料等の提供を受けた。

また、2016年3月に開催された日本経済教育学会春季研究集会に出席し、日本の経済・金融リテラシー調査研究における先達の諸先生方から有益なアドバイス、情報、先行研究の文献・資料等の提供を受けた。

これまでの日韓中の経済・金融リテラシー調査に関する先行研究をサーベイし、量・質ともより豊富化、精緻化された国際経済リテラシーを測る調査テストを開発した。当初は小・中・高での調査を予定していたが、申請者が教員養成系大学に勤めている利点を活かし、日韓の教員養成系大学の学生達に全般的な経済・金融リテラシー調査を実施した。設問用紙を回収し、データを集計・蓄積・分析した。

(2) 2018年8月に韓国経済教育学会夏期学術大会に参加し、「日韓の国際経済リテラシーに関する予備的調査 - 教員養成系大学での比較研究 - 」というテーマで報告した。このような設問調査を実施した研究に対して、韓国側の討論者から有意義なコメントを得ることができた。なお、同報告原稿は『韓国と日本の経済・金融教育の方向』(2018 韓国経済教育学会夏期学術大会発表論文集、韓国語) 225-238 に収録されており、大阪教育大学初等教育講座座刊の『実践学校教育研究』(21) 61-68、2019年2月に日本語原稿が掲載されている。

この論文では韓日の教員養成大学における学生たちに実施した、国際経済リテラシーに関する予備的な設問調査の結果と今後の本格的な調査課題を明らかにした。具体的には、日本A教育大学、韓国B教育大学、韓国C師範大学の学生たち=予備教師たちに国際経済リテラシーに関する設問調査を実施し、各大学学生の全体正答率を導出して、その差異の原因について推論した。また設問別に、正答率の低い設問に関して原因を分析・考察した。最後に、予備調査から本格調査への今後の課題としては、設問調査対象者数の増加、設問数、設問の性格構成及び内容領域構成の再考、韓日の両国の状況にあった国際経済リテラシーの設問を韓日の経済教育研究者が共同で作成する必要性について論じた。

(3) 本研究の後半部分、「カリキュラム及び授業単元開発に関する研究」に取り組んだ。韓国では新しい教育課程(日本の学習指導要領に相当) すなわち2015改定教育課程が制定された。この韓国の新しい2015改定教育課程について、これまでの教育課程と比較して、どのような新しい内容と特徴を持つものなのか、を把握するために、まずは文献・資料収集を行った。

具体的には、ソウル教育大学の附属図書館を訪れ、文献・資料の閲覧・複写を行った。韓国教科書研究財団が発行している『教科書研究』の最近の号を全て閲覧し、必要と思われる研究論文、つまり教育課程総論、社会科、経済領域、に関する論文は全てコピーした。収集した文献・資料を読み込み、分析・考察し、いわゆるサーベイ研究を実施し、研究ノートを作成した。

(4) 2018年3月に拙稿「韓国における経済教育の新動向 : 2015改訂中学校社会科教育課程の経済領域を中心に」を著し、引き続き、韓国の2015改訂社会科教育課程の経済領域および教科書分析を行った。

具体的には、韓国における経済教育の系統性に焦点を当てて、小・中・高の社会科教育の経済領域において、希少性、機会費用、合理的選択がどのように取り扱われているのか、その特徴と問題点について、カリキュラム・マネジメントの視点から分析・考察し、日本の経済教育と比較することによって、示唆点を抽出した。

結論としては、日韓の経済教育の比較考察から明らかになった特徴は、まず韓国の場合、社会科における経済領域の全般的な体系が小学校段階から確立されており、中高へと系統性を維持しながらカリキュラムが構成されていること、希少性、機会費用、合理的選択を取り上げ、焦点を当てて考察した教科書の事例研究でも、韓国の学校における経済教育の系統性が確認できたこと、中学校社会科教科書に典型的に見られる金融教育の内容の違いである。金融へのアプローチが日本は企業の資金調達側面からであるのに対し、韓国は個人のパーソナルファイナンス側面から行われていること、を指摘した。

この部分の研究成果については、大阪教育大学経済教育研究会編『経済教育論序説』大学教育出版社、2020年5月刊行予定の第11章「日韓の経済教育に関するカリキュラム・マネジメントからの比較考察 - 経済概念学習の系統性と金融教育を中心に - 」で公表される。

なお、韓国の経済教育との比較を念頭において、日本の経済教育に関する全般的な特徴と課題を上書「はしがき」で整理して論じている。同上書は現職の学校教員と大学教員が共により良き経済教育の理論と実践を開発することを目的に研究活動を行ってきた、その成果を著している。

(5)中国の教員養成系大学の学生の国際経済リテラシーの調査実施に関しては、中国側の海外共同研究者である延辺大学の教授を招聘し、調査研究に対する理解、推進方法等を確認し、全面的な協力を得て実施する予定であった。しかし、諸事情のためできなかった。このことにより、本研究は日韓での枠組みで実施され、中国での調査研究は残された課題となった。

<引用文献>

なし

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 裴 光雄	4. 巻 21
2. 論文標題 日韓の国際経済リテラシーに関する予備的調査 - 教員養成系大学での比較研究 - (日本語)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 実践学校教育研究	6. 最初と最後の頁 61-68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 乾 真佐子、奥田 修一郎、関本 祐希、裴 光雄	4. 巻 37
2. 論文標題 経済単元の習得確認テスト結果と授業改善 - 中学生を対象に -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経済教育	6. 最初と最後の頁 98-103
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 裴 光雄	4. 巻 56巻6号
2. 論文標題 韓国における経済教育の新動向 - 2015改訂中学校社会科教育課程の経済領域を中心に -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 立命館経営学	6. 最初と最後の頁 347-365
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 裴 光雄
2. 発表標題 韓日の国際経済リテラシーに関する予備的調査 - 教員養成系大学での比較研究 - (韓国語)
3. 学会等名 韓国経済教育学会 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 裴 光雄、金 景模
2. 発表標題 韓国における経済教育の新動向 - 2015改訂中学校社会科教育課程の経済領域を中心に -
3. 学会等名 経済教育学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 裴光雄
2. 発表標題 日本の経済学参照基準に関する議論の整理と考察（韓国語）
3. 学会等名 韓国経済教育学会
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 大阪教育大学経済教育研究会	4. 発行年 2020年
2. 出版社 大学教育出版	5. 総ページ数 201
3. 書名 経済教育実践論序説	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	金 景模 (KIM Kyung Mo)	慶尚大学・師範学部・教授	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 協力 者	金 龍民 (KIM Yong Min)	釜山教育大学・社会教育科・教授	